

## 1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	 (表現変更)

(注) 6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している	物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している	 (表現変更)
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	
雇用情勢	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	
設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
輸出	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している」

百貨店販売は、ラグジュアリーや化粧品が好調なことに加え、インバウンドの増加が売上を押し上げ、前年を上回っている。スーパー販売は、買い控えが見られるものの価格転嫁の浸透もあり前年を上回っている。コンビニエンスストア販売は、人流増加やインバウンドの回復により前年を上回っている。乗用車販売は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等により、このところ前年を下回っている。ドラッグストア販売は、日用品等が好調のほか、新規出店の効果もあり前年を上回っている。家電大型専門店販売及びホームセンター販売は、需要の一巡などから前年を下回っている。旅行取扱高は、一部に旅行支援事業の反動減がみられるものの堅調に推移している。

(主なヒアリング結果)

- 1~3月の単月売上高は過去最高を記録。2月、3月の催事が好調で国内客の集客アップに繋がったことに加え、インバウンド客がさらに増加していることが要因。ただ、春節による中国人観光客の戻りは多くはなく、韓国や台湾に加え東南アジアからの観光客が増加している。(百貨店)
- 商品値上げにより客単価が上昇し、売上は前年をやや上回っているが、来店客数や買い上げ点数は減少している。2月がうるう年であったことや、新規出店の影響を除くといえる状況とは言えない。(スーパー)
- 1月以降の買い上げ点数は前年を下回っているほか、値上げた商品から価格を据え置いた商品に需要が流れるなど、価格に対する消費者の慎重な姿勢を感じる。(コンビニ)
- 一部自動車メーカーの工場停止による受注キャンセルなどの影響もあり、1月以降の新車売上台数は前年を下回っている。(自動車)
- 国内個人旅行は昨年の全国旅行支援によりほぼ回復しており、足下の動きは前年並み。海外個人旅行は、円安の影響により回復の遅れがみえる。(旅行代理店)
- 宿泊部門は堅調に推移しており、インバウンドも引き続き好調。旅行支援による需要が一巡したことにより稼働率は低下したものの、宿泊料が上昇したことにより売上は確保できている。(宿泊)
- 引き続き、インバウンド客、国内客ともに好調。値上げ後の客離れもみられず、今後も好調が続くと見込んでいる。(飲食)

### ■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

輸送機械の自動車は、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響等により生産活動が低下している。鉄鋼は、建築資材の需要などが伸び悩んでおり、横ばい圏内で推移している。電子部品・デバイスは、受注の減少がみられている。造船は、受注残高及び生産高が増加している。

- これまで部品不足からの挽回生産により高水準の生産が続いていたが、増産前の適正な水準に戻っている。(輸送機械)
- 昨年末からの一部自動車メーカーの工場停止により、一部の取引がストップしている。2月末からの出荷・生産開始により取引再開に向けて準備を進めているところ。(輸送機械)
- 足下は一部自動車メーカーの工場停止の影響で、一部顧客からの需要が減少している。(情報通信機械器具)
- PC・スマホ向けの需要停滞が継続。フル生産となっていた前年と比較して2~3割減少している。(非鉄金属)

### ■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。新規求人数は前年を下回っている。

- 飲食業では5類移行によるインバウンド等の回復を背景に求人が増加するなど、企業からは引き続き人手不足の声が聞かれる一方、労働者派遣などのその他のサービス業では求人数が減少するなど、今後も引き続き新規求人数減少には留意する必要がある。(公的機関)
- 設備の更新に合わせて自動化も進めているため、今後も増員せずに適正人員を確保できる見込み。(食料品)
- 求人を出しても応募がないため残業等でカバーしていたものの、人員不足により、レストランの利用を宿泊者のみとして一般客は受け入れないようにする予定。長崎スタジアムシティの開業を控え、人員を確保することが一層難しくなっている。(宿泊)

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で減少見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「電気機械器具」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、「運輸、郵便」等で減少見込みとなっているものの、「卸売」、「不動産」等で増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

➢ 世界的な半導体需要の拡大に対応するため、工場敷地内に新たな施設を建設しており、増加見込み。(非鉄金属)

➢ 新規出店に伴う増加のほか、新規事業取得による関連設備への投資により、増加見込み。(卸売)

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 製造業では、「自動車・同附属品」等で増益見込みとなっているものの、「非鉄金属」、「電気機械器具」等で減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、「リース」等で減益見込みとなっているものの、「運輸、郵便」、「小売」等で増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数でみると、給与住宅が増加しているものの、持家、貸家及び分譲住宅が減少していることから前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回っている」

- 輸出 (円ベース) は、前年を上回っている。なお、輸入 (円ベース) は、前年を下回っている。

(その他項目)

- 企業の景況感を法人企業景気予測調査 (6年1-3月期) の景況判断BSI でみると、6年1-3月期は、「下降」超となっている。先行きについては、6年4-6月期は、引き続き「下降」超の見通しとなっている。

3. 各県の総括判断

	前回 (6年1月判断)	今回 (6年4月判断)	前回比較	総括判断の要点
福岡県	緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	➡ (表現変更)	個人消費は、物価上昇の影響等がみられるものの、緩やかに回復している。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
佐賀県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長崎県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。